



浄化槽システム強靱化事業費

平成30年度予算（案）
12百万円（16百万円）

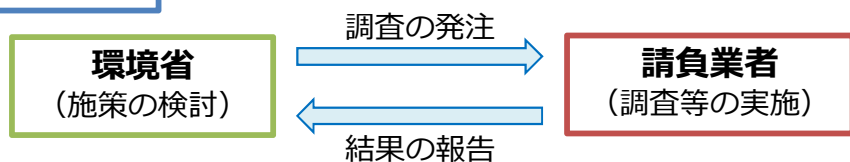
背景・目的

- 汚水処理施設の長期間にわたる機能停止は生活環境の保全及び公衆衛生上避けなければならない事象であるため、国土強靱化の一環として生活排水処理施設の早期復旧体制の確保が求められている。
- 浄化槽は地震等の災害に強く、概ね1週間程度で設置できるため、排水処理効果の発現が早いという特長があり、強靱な生活排水処理システムの構築に貢献する。
- 浄化槽の災害対応力の強化を図ることで、浄化槽システム全体での更なる強靱化を図ることを目的とする。

事業概要

- 災害対応力強化に資する浄化槽の活用手法に関する調査検討
災害時の浄化槽の活用事例等に関する調査を行い、災害対応力強化に資する浄化槽の活用手法に関する検討を行う。
- 浄化槽防災体制の構築に関する調査検討
災害協定や事業継続計画（BCP）等の浄化槽に関する先進的な防災体制の構築事例に関する調査検討を行う。
- 官民双方におけるICT化の促進
地方自治体において浄化槽台帳システムのGIS化等による浄化槽の管理基盤の強化を図るとともに、浄化槽の関係団体、維持管理業者における情報ツールのICT化の促進策の検討を行う。

事業スキーム



期待される効果

- 地域の生活排水処理システムの強靱化に資する浄化槽整備の推進
- 浄化槽の復旧体制の強靱化
- 生活排水処理システム全体の防災・減災化

災害対応力強化に資する浄化槽の活用手法に関する調査検討

- 活用事例調査
- 活用手法の検討等

地域の生活排水処理システムの強靱化に資する浄化槽整備の推進

活用例)

- 防災拠点（役所、学校、公民館等）への浄化槽整備
- 応急仮設住宅への浄化槽整備
- マンホールトイレの適用



【応急仮設住宅に設置された浄化槽】

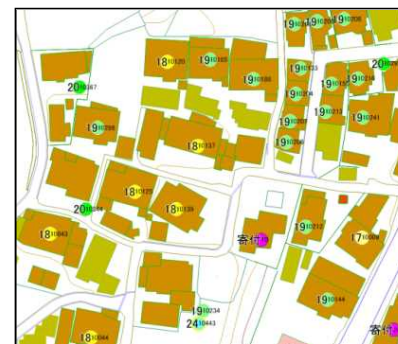
浄化槽防災体制の構築に関する調査検討

- 災害協定
- BCPの策定等

浄化槽
復旧体制の強靱化

官民双方におけるICT化の促進

例) 台帳システムへのGIS導入



日々のメンテナンスを担う民間企業のICT化により、浄化槽情報基盤の効果UP

- 浄化槽設置状況の視覚化
- 災害時の被害状況の迅速かつ正確な把握
- 民間による機動的な復旧活動

防災・減災及び信頼性向上に貢献